

株主のみなさまへ

第51期中間事業報告書
平成13年4月1日 平成13年9月30日



Fighting Disease with Electronics

 **NIHON KOHDEN**


おかげさまで50年
あたたかい、未来のために。

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は平成13年9月30日をもちまして第51期上半期を終了いたしましたので、ここに中間事業報告書をお届けいたします。ご高覧いただければ幸いです。

この8月に当社は創立50周年を迎えることができ、これも株主のみなさまのご支援の賜物と深く感謝いたしております。今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当上半期の業績は国内・海外とも好調に推移。 今後も医療環境の変革にいち早く対応し、業績拡大を目指します。

Q 前期より回復基調を取り戻しておられますが、当上半期の業績はいかがでしたか？

A 医療機関では今、第4次改正医療法の施行や医療制度改革 1、医療保険改革などの大改革が行われようとしており、医療供給体制の見直しや経営の効率化が強く求められております。これにより医用電子機器メーカーの競争も激化するなど、当社を取り巻く環境は決して良いとはいえませんが、新製品の投入により業績は引き続き回復基調にあります。

当中間期の連結売上高は、329億5千3百万円（前年同期比4.4%増）となりました。このうち国内売上高は291億2千9百万円（前年同期比3.7%増）、海外売上高は38億2千4百万円（前年同期比10.4%増）となりました。部門別の状況は、医用電子機器部門は323億8千8百万円（前年同期比4.6%増）、変成器部門は5億6千5百万円（前年同期比8.1%減）となりました。医用電子機器の商品別の状況は、生体計測機器は62億3百万円（前年同期比0.1%増）、生体情報モニタは49億5千4百万円（前年同期比8.7%増）、治療機器は37億5

千8百万円（前年同期比0.3%減）、医療用品・用具は111億5千6百万円（前年同期比9.9%増）、その他は63億1千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面につきましては、コストの低減に努めたことと、為替差益の寄与もあり、経常利益は8億7千7百万円となり、前年同期に比べ3億9千5百万円の改善となりました。特別損益では、投資有価証券等評価損6億2千2百万円がありましたので、中間純利益9百万円となりました。

Q その要因はどのようなものでしょうか？

A まず第一に、生体計測機器や生体情報モニタなどの従来型ME機器について、ユーザオリエンテッドに徹した確実な商品をタイムリーに開発・生産することで、事業基盤の強化を図っていることが挙げられます。当上半期には、薄型で省スペース設計の8人用医用テレメータや、コンパクトで大

KEY WORD

1 / 医療制度改革

医療費の伸びを抑え、医療保険財政の破綻を防ぐことを目的とした改革。医療のIT化の促進をはじめ、医療保険制度・保険料、高齢化医療における負担額、診療報酬・薬価基準などの見直し等が行われております。

この制度改革により、収入低下など医療機関経営への影響が考えられますが、同時に機能分化も促進されるなど、今後はより効率的な病院経営が求められることが予想されております。

画面の新型ベッドサイドモニタを発売しましたが、これらが期待通り大幅に売上を伸ばしております。また、当社が最も得意とする脳神経系の機器は、昨年発売した新シリーズの脳波計や誘発電位検査装置が引き続き好調です。海外においても、新型ベッドサイドモニタ、ポータブル脳波計、解析機能付き心電計などの売上が大幅に増加しております。

第二に、循環器疾患の増大により市場が急速に拡大している循環器分野については、今期からさらに販売力の強化を図っており、カテーテル類や心臓ペースメーカの売上が順調に伸びております。

Q 下半期の取り組みと業績見通しについてお聞かせください。

A 上半期の好調さを維持しつつ、システム事業 **2** やサービス事業 **3**、在宅酸素療法などの在宅医療事業への取り組みをさらに強化してまいります。あわせて、現在全国展開している「創立50周年記念キャンペーン」を成功させることで、今期の計画を達成できるよう全社員一丸となって取り組んでまいります。

Q 今後の戦略、中・長期的なビジョンについて、どのようにお考えですか？

A 今期より中期経営計画 **4** をスタートさせ、国内外の医療環境の変革にいち早く対応できるように商品・販売・サービス体制の改革・強化を進めております。特に商品開発においては、ユーザオリエンテッドに徹した低コストで品質が安定した商品をタイムリーに開発できるよう全力で取り組むとともに、オリジナリティのある商品の開発および市

場の構築にも新たな発想で取り組んでまいります。

商品開発は、

- ・マーケット（ユーザ）オリエンテッドであること。
- ・コスト（プロフィット）ドリブンであること。
- ・グローバルであること。

を基本方針とし、世界のトップメーカー、世界でのトップシェア獲得を目指してまいります。



代表取締役社長

荻野和郎

2 / システム事業

病院全体をコンピュータ・ネットワークで結ぶ院内IT化は、今後も急増することが見込まれております。当社は、院内IT化に対応できる国内トップメーカーとして、システム事業(IT化ビジネス)に積極的に取り組んでおります。

3 / サービス事業

21世紀は、医用電子機器業界においてもサービスが主役の時代になります。当社ではコールセンター、保守業務、用品、eビジネスなどの各種サービスを充実・強化して、大きな柱となる事業に育成すべく取り組んでおります。

4 / 中期経営計画

医療環境の大きな変革に対応すべく、今期から2003年度(第53期)までの3カ年中期経営計画を策定。「事業基盤の強化と新しい事業創造で、21世紀を築く」というテーマのもと、さらなる業績拡大に取り組んでおります。

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

（単位 百万円）

科目	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	45,153	43,054	48,630
現金及び預金	10,709	9,291	11,394
受取手形及び売掛金	19,091	19,630	22,430
たな卸資産	14,249	12,867	13,118
繰延税金資産	240	497	403
その他	1,108	1,011	1,556
貸倒引当金	246	243	273
固定資産	13,550	13,248	13,610
有形固定資産	8,932	8,989	8,958
建物及び構築物	3,238	3,139	3,133
機械装置及び運搬具	735	759	789
工具器具及び備品	2,036	2,160	2,086
土地	2,824	2,824	2,824
建設仮勘定	98	105	124
無形固定資産	1,100	875	1,017
投資その他の資産	3,516	3,383	3,635
投資有価証券	2,147	2,045	2,179
繰延税金資産	9	45	96
その他	1,359	1,299	1,364
貸倒引当金		6	5
繰延資産	540	330	435
試験研究費	540	330	435
資産合計	59,244	56,634	62,677

科目	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	28,340	26,629	31,231
支払手形及び買掛金	11,750	11,454	13,852
短期借入金	13,112	11,195	12,772
未払法人税等	189	312	291
未払費用	483	459	702
賞与引当金	1,218	1,254	1,208
その他	1,585	1,952	2,403
固定負債	2,039	1,755	3,285
長期借入金	1,885	723	1,675
退職給付引当金	24	729	1,468
役員退職慰労金引当金	123	138	134
その他	6	164	6
負債合計	30,379	28,385	34,516
少数株主持分			
少数株主持分	189	246	256
資本の部			
資本金	7,544	7,544	7,544
資本準備金	10,482	10,482	10,482
連結剰余金	10,853	9,982	10,092
その他有価証券評価差額金	-	217	-
為替換算調整勘定	203	224	214
自己株式	0	0	0
資本合計	28,676	28,002	27,904
負債・少数株主持分及び資本合計	59,244	56,634	62,677

会計処理の方法の変更

従来、医用電子機器関連事業の技術開発部門の費用は製造原価に区分していましたが、当期から販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。

中間連結損益計算書 (単位 百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	31,566	32,953	66,736
売上原価	19,436	18,452	42,407
売上総利益	12,130	14,500	24,328
販売費及び一般管理費	11,612	13,903	23,146
営業利益	517	597	1,182
営業外収益	217	443	742
受取利息	9	8	25
受取配当金	15	8	28
持分法による投資利益		33	
為替差益	16	187	305
その他	176	204	382
営業外費用	251	163	542
支払利息	124	112	262
固定資産除却損	46	14	61
持分法による投資損失	39		45
その他	41	37	174
経常利益	482	877	1,381
特別利益	169	28	131
貸倒引当金戻入額	169	28	131
特別損失	1,471	622	2,870
投資有価証券等評価損	67	622	62
退職給付会計基準変更時差異	1,404		2,808
税金等調整前中間純利益又は中間 当期 純損失()	820	283	1,357
法人税・住民税及び事業税	206	309	608
法人税等調整額	246	43	3
少数株主利益	11	8	26
中間純利益又は中間 当期 純損失()	1,284	9	1,989

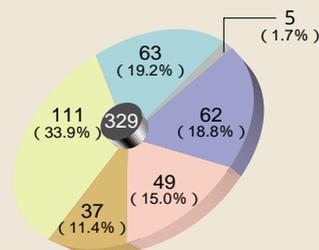
中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位 百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	1,259	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	902	856	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	2,627	610
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	174	295
現金及び現金同等物の増減額	83	2,050	670
現金及び現金同等物期首残高	10,574	11,244	10,574
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,657	9,193	11,244

売上の構成

(単位 億円)

第51期中間期連結



医用電子機器

生体計測機器

脳波,心電図,血圧,呼吸などの生体現象を計測記録する機器(脳波計,誘発電位・筋電図検査装置,心電図検査装置,ポリグラフ,呼吸機能検査装置など)および関連システム

生体情報モニタ

患者の状態を継続的にモニタリングする装置(集中モニタ装置,ベッドサイドモニタなど),医療情報システム,看護支援システム

治療機器

心細動除去装置,心臓ペースメーカ,輸液ポンプ,患者加温システムなど

医療用品・用具

記録紙・電極・カテーテル・電池類などのME用品,消耗品,保守パーツ

その他

自動血球計数器,医用サーモグラフィ装置,救急用伝送・モニタ装置,超音波画像処理装置

変成器

リアクトルトランス,パワートランス,ビデオトランス,パルストランス,低周波変成器,スイッチング電源装置,ドロップ電源装置など

財務諸表（単体）

中間貸借対照表

（単位 百万円）

科目	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)	科目	前中間期末 (平成12年9月30日現在)	当中間期末 (平成13年9月30日現在)	前期末 (平成13年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	30,532	29,676	33,063	流動負債	12,399	13,487	13,808
現金及び預金	7,232	6,113	7,716	支払手形	4,272	4,313	4,895
受取手形	649	244	788	買掛金	4,876	4,649	5,413
売掛金	13,010	13,639	14,460	短期借入金		1,638	125
たな卸資産	5,433	4,102	4,366	未払法人税等	6	4	45
短期貸付金	1,178	5,066	1,749	賞与引当金	445	418	434
未収入金	4,009	4,194	4,622	その他	2,798	2,464	2,894
その他	346	557	716	固定負債	4,012	1,868	4,948
貸倒引当金	1,326	4,241	1,356	長期借入金	285	73	75
固定資産	13,627	12,936	13,250	繰延税金負債		157	
有形固定資産	6,169	6,024	6,075	退職給付引当金	23	309	575
建物	2,207	2,152	2,130	役員退職慰労金引当金	123	138	134
土地	2,346	2,346	2,346	債務保証損失引当金	3,580	1,189	4,163
その他	1,615	1,525	1,598	負債合計	16,411	15,355	18,756
無形固定資産	924	683	758				
投資その他の資産	6,533	6,228	6,416	資本の部			
投資有価証券	1,724	1,677	1,723	資本金	7,544	7,544	7,544
関係会社株式	2,800	2,524	2,750	資本準備金	10,482	10,482	10,482
その他	2,166	2,269	2,096	利益準備金	1,126	1,149	1,137
貸倒引当金	157	243	154	その他の剰余金	8,595	7,863	8,392
資産合計	44,160	42,613	46,313	任意積立金	13,530	6,660	13,530
				別途積立金	13,530	6,660	13,530
				中置 当期 末処分利益 又は未処理損失()	4,934	1,203	5,137
				その他有価証券評価差額金		217	
				資本合計	27,748	27,257	27,556
				負債及び資本合計	44,160	42,613	46,313

中間損益計算書 (単位 百万円)

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
売上高	17,454	17,526	36,756
売上原価	13,099	11,196	27,495
売上総利益	4,354	6,329	9,261
販売費及び一般管理費	4,380	6,361	8,673
営業利益又は営業損失()	26	31	587
営業外収益	488	645	1,019
受取利息	19	36	51
受取配当金	266	208	316
受取地代家賃	112	120	224
為替差益	16	176	295
その他	73	103	131
営業外費用	26	30	77
支払利息	11	17	20
その他	15	12	56
経常利益	435	583	1,530
特別利益	106	14	
特別損失	5,577	1,076	6,661
税引前中間(当期)純利益又は純損失()	5,034	478	5,131
法人税、住民税及び事業税	6	6	104
法人税等調整額		82	116
中間(当期)純利益又は純損失()	5,041	402	5,119
前期繰越利益	107	1,605	107
中間配当額			114
中間配当に伴う利益準備金積立額			11
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	4,934	1,203	5,137

会計処理の方法の変更

従来、医用電子機器関連事業の技術開発部門の費用は製造原価に区分していましたが、当期から販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。

C O L U M N

ME機器の活用と 医療の充実化を願って、 「ME講習会」を開催しています。

高度情報化社会の到来とともに、今、医療にもめまぐるしい変化が起こっています。各医療機関などで使われているME機器も高度化・多様化が進み、医療の現場に携わる方々は、その取り扱いに習熟することが求められています。

当社は、ME機器を最大限に活用した医療の充実化を願い、「ME講習会」を開催しています。この講習会では、機器の使い方や機能を正しく理解していただくために、実際に機器を使用されるナースや検査技師、救急隊員、ディーラの皆さまを対象に、長年の経験と実績を持つ当社の講師が指導にあたります。本社で開催する公開コースのほか、全国各地の各医療機関単位で企画する講習会も実施しており、その開催回数は年間300回以上。受講者数も年間1万人以上に及び、毎回たいへんご好評をいただいています。

「ME講習会」の開催は、ME機器のトップメーカーである当社の責任であり、また一企業として果たすべき社会貢献の一環であると考えています。



ナースのためのモニタ講習会

モニター2機種を新発売

8人用薄型医用テレメータ
2001年4月に発売した8人用医用テレメータは、奥行きわずか16cmの薄型設計。12.1型のカラー液晶画面に最大8人の患者情報をくっきりと表示します。操作は簡単なタッチパネル方式で、すでに発売されている2人用、4人用と操作手順はすべて同じ。組み合わせで使用しても操作にともだうことはありません。



WEP-4208

コンパクトで大画面のベッドサイドモニター

2001年8月に発売したベッドサイドモニター「ライフスコープi」は、本体重量が約4.7kgと軽量ながら、高解像度・広視野角の8.4型カラー液晶を採用。見やすさと省スペースを両立させています。タッチパネル方式やマルチパラメータコネクタなど、上位機種と同等の性能と使いやすい機能を搭載しており、さまざまな医療現場のニーズに応えられる高いパフォーマンスを実現しています。ICUや病棟だけでなく、院内搬送時にも活躍します。



BSM-2301

BISモニタの新機種を販売開始

BISモニタ(米国アスペクトメディカルシステムズ社製)は、麻酔中の催眠レベル(麻酔薬などを投与されたときの脳の覚醒状態)をバイスペクトラルインデックス(BIS)といわれる指標として、0から100までの数値で表示する装置です。BISモニタを使用することにより、麻酔薬使用量の適正化、術後の早期覚醒および覚醒時期の予測、早期回復につながるものとして期待されており、平均在院日数の短縮と使用薬剤のコストダウンに取り組みなければならない医療機関にとって必需品になるものと考えています。2001年8月に発売した新機種は、従来機種に比べ大幅にコンパクト化・軽量化を図り、同時にコストダウンも実現しています。



新生児聴力検査装置を新発売

2001年5月に発売した新生児用聴力検査装置「ネイタス・アルゴポータブル」(米国ネイタスメディカル社製)は、新生児の聴覚障害を早期に見出すためのスクリーニング装置です。聴覚障害は生後6ヶ月頃までに治療を開始

すれば言語能力発達への影響が最小限に抑えられることから、早期発見が重要であり、厚生労働省からも新生児聴覚検査事業実施要項が発表されています。ネイタスメディカル社が開発した自動聴性脳幹反応特許技術は、臨床において高く評価されており、数分という短い検査時間で簡単に多くの検査ができるため経済的です。



ズームアップ

(株)東芝と医療分野における トータルソリューション事業を共同展開

医療分野におけるトータルソリューション事業の共同展開を目的として、(株)東芝・医用システム社と2001年6月に業務提携契約を締結しました。両社の医療部門全般に対する豊富な実績とノウハウ、商品群を融合し、医療現場の幅広いニーズに対しトータルなソリューションを提供するため、1981年に締結した業務提携契約を両社の事業分野全域に拡大したものです。今後は、マーケット情報の共有化、共同での商品企画、両社販路を利用したユーザーの掘起こしなどにより、国内医療機関に対して総合的なソリューションビジネスを展開していきます。

創立50周年記念キャンペーンを展開

2001年8月、当社は創立50周年を迎えました。これを機に各地で記念フェアを開催したのをはじめ、50周年記念特別仕様の心電計やディスク電極を期間限定で発売するなど、さまざまな記念キャンペーンを展開しています。さらに、インターネットホームページでは開業医向けのインデックスページをオープン。医療従事者向けメール配信サービスや開業医向けサイトへの商品掲載など、メディアを活用して大々的に展開していきます。



日本光電は近年注目されている

“細胞医療”の分野にも積極的に取り組んでいます。

当社は2000年8月、宝酒造(株)および和研薬(株)と「宝光電細胞医療(株)」を設立し、遺伝子治療・細胞医療への取り組みを開始しています。2001年9月には、磁気細胞分離システム「アイソレックス™300i」(製造元:米国ネクセル・セラピューティクス社 輸入販売元:宝酒造(株))を発売しました。これは、血液細胞の源である造血幹細胞(CD34陽性細胞)を高純度で分離・回収することのできる国内唯一の医療用具です。

従来から、悪性腫瘍である白血病などの難治性血液疾患に有用な治療法として、骨髄移植に代表される造血幹細胞移植が行われています。通常は、骨髄や末梢血から採取した細胞を患者に移植しますが、場合によってはその中から腫瘍細胞など治療の妨げになる細胞を除去する必要があります。アイソレックス™300iを用いてCD34陽性細胞を分離すると、従来の方では除去しきれなかった腫瘍細胞やT細胞などの混入率を1000分の1以下まで低下させることが可能になります。CD34陽性細胞を用いた“細胞医療”は、多くの研究分野で注目を集めています。重度免疫不全症患者への遺伝子治療例のほか、血管の源である血管内皮前駆細胞もCD34陽性細胞であることが示されたことから、閉塞性動脈硬化症や虚血性心疾患などに対する治療的血管新生、いわゆる“再生医療”への臨床応用研究も行われています。

このように、今後CD34陽性細胞の利用価値はますます高まっていくものと思われ、これを効率よく分離・回収するアイソレックス™300iは、「細胞医療のプラットフォーム」として、臨床分野だけでなく研究分野からも大きな期待が寄せられています。



企業データ

会社概要

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	昭和26年8月7日
資 本 金	7,544百万円
売 上 高	367億円 [連結売上667億円] (平成13年3月期)
事業内容	医用電子機器および変成器の開発・製造・販売
従 業 員	644名 (平成13年9月末現在) (日本光電グループ 40社 2,503名)
取引銀行	あさひ銀行, 三井住友銀行, 東海銀行, 東京三菱銀行, 第一勧業銀行, 群馬銀行, 安田信託銀行, 中央三井信託銀行

連結子会社の状況 (平成13年9月30日現在)

会社名	所在地	資 本 金
医用電子機器販売		
日本光電北海道㈱	(北海道札幌市)	90百万円
日本光電東北㈱	(宮城県仙台市)	120百万円
日本光電東関東㈱	(千葉県千葉市)	125百万円
日本光電北関東㈱	(埼玉県さいたま市)	91百万円
日本光電東京㈱	(東京都文京区)	149百万円
日本光電メビコ東販売㈱	(東京都文京区)	50百万円
日本光電南関東㈱	(神奈川県横浜市)	97百万円
日本光電中部㈱	(愛知県名古屋)	140百万円
日本光電関西㈱	(大阪府大阪市)	202百万円
日本光電メビコ西販売㈱	(大阪府吹田市)	90百万円
日本光電中四国㈱	(広島県広島市)	175百万円
日本光電九州㈱	(福岡県福岡市)	80百万円
日本光電アメリカ㈱	(California, U.S.A.)	4,741千米ドル
日本光電ヨーロッパ㈱	(Bad Homburg, Germany)	562千ユーロ
日本光電イタリア㈱	(Bergamo, Italy)	25千ユーロ
日本光電シンガポール㈱	(Shenton Way, Singapore)	100千Sドル
日本光電ウエルネス㈱	(東京都新宿区)	91百万円
日本光電コルテック㈱	(東京都文京区)	46百万円
コンピュータシステムの製造・販売		
㈱日本光電メディネット	(東京都新宿区)	300百万円
医用電子機器製造		
㈱光電エンジニアリング	(埼玉県所沢市)	60百万円
日本光電富岡㈱	(群馬県富岡市)	496百万円
変成器製造		
日本光電デバイス㈱	(群馬県藤岡市)	61百万円

取締役および監査役 (平成13年9月30日現在)

代表取締役社長	荻野和郎
常務取締役	伊地知 温 威
常務取締役	鎗田 勝
常務取締役	中田 秀明
取締役	松島 武志
取締役	篠崎 國雄
取締役	鈴木 文雄
取締役	神原 宏臣
常勤監査役	前川 重博
常勤監査役	原田 冬樹
監査役	草 苺 靖

(注) 監査役のうち草苺靖氏は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

会社名	所在地	資 本 金
医用電子機器製造・販売		
上海光電医用電子儀器(有)	(中国上海市)	5,142千米ドル
医用電子機器開発		
NKUSラボ㈱	(California, U.S.A.)	500千米ドル
医用電子機器修理および部品販売		
日本光電サービス㈱	(群馬県富岡市)	81百万円
日本光電サービス北海道㈱	(北海道札幌市)	10百万円
日本光電サービス東北㈱	(宮城県仙台市)	10百万円
日本光電サービス東関東㈱	(千葉県千葉市)	20百万円
日本光電サービス北関東㈱	(群馬県富岡市)	20百万円
日本光電サービス東京㈱	(東京都文京区)	26百万円
日本光電サービス南関東㈱	(神奈川県横浜市)	20百万円
日本光電サービス中部㈱	(愛知県名古屋)	21百万円
日本光電サービス関西㈱	(大阪府吹田市)	25百万円
日本光電サービス中四国㈱	(広島県広島市)	20百万円
日本光電サービス九州㈱	(福岡県福岡市)	20百万円
ユーザ講習, 社員教育等の企画・運営		
日本光電研修センタ㈱	(東京都新宿区)	10百万円
広報, 宣伝, 製品取扱説明・企画制作		
日本光電企画センタ㈱	(東京都新宿区)	20百万円
グループ内の総務・厚生業務		
日本光電総務㈱	(東京都新宿区)	20百万円
情報通信等の企画開発コンサルティング		
日本光電情報システム㈱	(東京都新宿区)	80百万円

(注) 上記連結子会社に対する当社の出資比率は間接出資を含めて100%です。ただし上海光電医用電子儀器(有)に対する当社の出資比率は59%です。

株式データ (平成13年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主の数	8,153名(前期末比240名減)

大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
株式会社あさひ銀行	2,096	4.58
安田信託銀行株式会社	1,523	3.32
みずほ信託銀行株式会社(信託A口)	1,395	3.04
東芝メディカル株式会社	1,200	2.62
日本光電工業従業員持株会	1,068	2.33
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	1,026	2.24
株式会社三井住友銀行	1,000	2.18
荻野 義夫	979	2.13
みずほ信託銀行株式会社(0198003L口)	902	1.97

株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会 基準日	毎年6月中 3月31日
定時株主総会関係	3月31日
利益配当金支払株主確定関係	3月31日
中間配当金支払株主確定関係	9月30日
その他	予め公告する日時

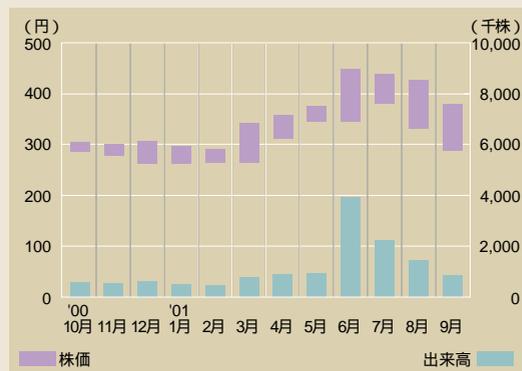
公告掲載
 名義書換代理人
 同事務取扱場所
 東京都において発行する日本経済新聞
 みずほ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒135-8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0570-000324(専用ダイヤル)
 (03)3642-4004(代表)

同取次所
 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
 上場証券取引所
 東京証券取引所市場第一部 証券コード6849

株式分布状況



株価および出来高の推移



お知らせ

- 株式事務取次所として「みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店」を追加いたしております。
- 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)が、平成13年10月1日に施行されたことにより、商法附則で定められていた単元株制度が廃止され、新たに単元株制度が創設されました。これに伴い、当社は平成13年10月1日をもちまして「単元株制度採用会社」から、「単元株制度採用会社」となりましたのでご案内申し上げます。なお、本件に関しまして株主様におかれましては、一切のお手続きが不要であり、また単元未満株式の買取は従来同様にご利用いただけますので申し添えます。

NIHON KOHDEN

国内セールスネットワーク



日本光電 日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000(代表) Fax 03(5996)8091 URL <http://www.nihonkohden.co.jp/>

古紙配合率100%再生紙を使用しています **R100**